

# 公共事業再評価調査

整理番号 H15 - 38

担当部課室名	県土整備部 河川砂防課	電話番号	0 1 7 - 7 3 4 - 9 6 7 0
		E - MAIL	KASENSABO @ags.pref.aomori.jp

再評価実施要件	未着工	長期継続 ( 年 )	再評価後 ( 5 年 )	その他 ( )
---------	-----	------------	--------------	---------

## 1 事業概要

事業種別	地すべり対策事業	事業主体	県	市町村	その他 ( )		
事業名	下前区域地すべり対策事業	地区名等	-	市町村名	小泊村		
事業方法	国庫補助 県単独	財源・負担区分	国 5 0 %	県 5 0 %	市町村 % その		
採択年度	昭和 4 7 年度 ( 用地着手 昭和 4 8 年度 / 工事着手 昭和 4 8 年度 )						
終了予定年度	平成 1 7 年度 ( 平成 年 月計画変更 当初計画時 平成 年度 )						
事業目的	地すべり災害から下前区域の人家 3 3 3 戸、県道権現崎線、下前小学校、下前保育所、下前郵便局、下前漁港等を守るため地すべり防止工事を実施する。						
主な内容	地すべり防止施設：法面工 A = 1 1 , 1 3 3 m <sup>2</sup> 、水路工 L = 7 , 2 9 0 m、集排水ボ-リツグ工 L = 1 1 , 6 6 6 m 集水井工 N = 7 基、抑止杭工 L = 4 , 0 8 0 m						
事業費	再評価時総事業費 2,300 百万円 (単位:百万円)						
		~12年度	13年度	14年度	15年度	小計	16年度~ 合計
	計 画 (うち用地費) 年 月変更	( ) ( )	( ) ( )	( ) ( )	( ) ( )	2,219 ( 53 )	139 ( 3 ) 2,358 ( 56 )
	実 績 (うち用地費)	2,073 ( 48 )	60 ( 3 )	55 ( 1 )	65 ( 1 )	2,253 ( 53 )	105 ( 3 ) 2,358 ( 56 )

## 2 評価指標及び項目別評価

### (1) 事業の進捗状況

Ⓐ ・ B ・ C

事業の進捗状況	事業費割合 (うち用地費)	計画全体に対する進捗 95.5 % [ / ] ( 94.7 % ) [ / ]	年次計画に対する進捗 101.5 % [ / ] ( 100 % ) [ / ]
	主要工種毎割合 (事業費)	法面工 (515百万円) 水路工 (309百万円) 集排水ボ-リツグ (390百万円)	95.3 % 96.5 % 100 %
	100 %	100 %	
	100 %	100 %	
説明	下前区域の地すべりは 6 ブロックに区分され、現在まで 5 ブロックは完了している。1 5 年度以降は C ブロックの法面工と水路工の対策工事を実施し 1 7 年度に完成予定である。		
問題点・ 解決見込み	平成 1 1 から 1 3 年度にかけて「下前地すべり解析検討委員会」を 3 回開催し、これまでの防止効果の判定と完成に向けての整備方針の問題点について指摘・提言を受け、事業を効率的に進めている。		
事業効果 発現状況	事業区間 6 ブロックのうち、5 ブロックの安全度が確保され、平成 8 年度より地すべりの動態監視のための観測機器を整備、供用開始したことにより、住民の警戒避難が早くできるようになった。		

### (2) 社会経済情勢の変化

Ⓐ ・ B ・ C

社会的 評価	全国・本県 における評価	【全国の評価】 わが国の地質は脆弱であることに加え、融雪や梅雨などの豪雨により毎年各地で地すべり災害により、人的被害が発生している実態から防止対策の促進が必要である。	【県内の評価】 青森県の地すべり対策の整備率は 1 1 . 1 % と東北平均の 2 0 . 1 % に対し低い水準にあることから、今後とも整備率向上のため、地すべり事業を推進していく必要がある。
	当地区にお ける評価	・小泊村及び地元住民は、S 5 6 年 9 月の地すべり災害を契機に防災に対する要望が強く、地すべり工事の早期完成を望んでいる。	
必要性	・地すべり防止法により地すべり工事の施工及び防止区域の管理は県が行うこととなっている。 ・S 5 6 年 9 月 ( 人家 3 戸全壊、1 戸半壊 )、S 6 2 年 8 月、S 6 3 年 1 月 ( 人家 1 部損壊 )、H 7 年 3 月、H 1 1 年 1 0 月に地すべり災害が発生していることから防止工事が必要である。 ・災害弱者に関連した施設 ( 下前保育所 ) の保全が必要である。		Ⓐ . b
適時性	・地すべり末端部に位置する県道は、災害時の避難路であり、小泊小学校は避難場所に指定され、防止工事により保全することにより住民の避難体制が確立されるとともに、ライフラインが保全される。		Ⓐ . b
地元の 推進体制等	・小泊村及び地元住民は地すべり災害を体験し、防災に対する要望が強く、工事への協力体制が整っている。		Ⓐ . b
効率性			

## (3) 費用対効果分析の要因変化

①・B・C

区分	主な項目	再評価時	再々評価時	増減
費用項目 (C)	(1)事業費	2,300 百万円	2,358 百万円	58 百万円
	(2)	百万円	百万円	0 百万円
	(3)	百万円	百万円	0 百万円
	(4)	百万円	百万円	0 百万円
	(5)	百万円	百万円	0 百万円
	総費用	2,300 百万円	2,358 百万円	58 百万円
便益項目 (B)	(1)保全家	7,907 百万円	11,724 百万円	3,817 百万円
	(2)事業所	393 百万円	404 百万円	11 百万円
	(3)道路	519 百万円	500 百万円	19 百万円
	(4)公益施設	1,740 百万円	1,752 百万円	12 百万円
	(5)人的被害	3,182 百万円	3,073 百万円	109 百万円
	総便益	13,741 百万円	17,453 百万円	3,712 百万円
B / C		5.97	7.40	
【費用対効果分析手法】 (分析手法、根拠マニュアル等) 地すべり費用対効果分析シート 【費用対効果分析における特記事項】 地すべり事業における費用便益費は、対象となる整備が一定の被害軽減を目的として、回避される想定被害額を算定し求めている。				

## (4) コスト縮減・代替案の検討状況

①・B・C

コスト縮減	【コスト縮減の検討状況】 ・工事による掘削発生材は、埋戻材や盛土材へ流用している。 ・法面緑化工は、種子吹付工を採用し省力化を図っている。	②・b
代替案	【代替案の検討状況】 ・15年度以降はCブロックの法面工と表面排水路工を実施する。当工法は、これまで現地で実施した実績があり、経済性も考慮され、代替性がなく妥当である。	②・b

## (5) 評価に当たり特に考慮すべき点

①・B・C

住民ニーズの把握状況	【住民ニーズの把握方法】 ・工事説明会や用地交渉による聞き取り調査 ・防災教室「みんなで“下前地すべり”を考えよう」(H12、6月)	【住民ニーズ・意見】 ・災害多発地域であり、防止工事の推進を要望 ・地すべり防止工事の早期完成を望む	②・b
環境影響への配慮	【地域別環境配慮指針への対応】 (1)地域区分 <input type="text" value="Tn1a"/> (2)対応状況 配慮している 配慮していない	【開発事業等における環境配慮指針への対応】 配慮している 配慮していない	②・b
【特記事項】 ・地すべり防止工事は、地下埋設施設が主であるが、地表施設の法面工については緑化に努め環境に配慮している。			
地域の立地特性			

## 3 対応方針

総合評価	継続	計画変更	中止	休止 (林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る)
評価理由	事業期間が長くなっているものの、災害実績や人家、公共施設等を考慮すると重要度が高く防災対策を継続する必要がある。			
備考				

## 4 公共事業再評価審議委員会意見

委員会意見	対応方針(案)どおり	対応方針(案)を修正すべき		
委員会評価	継続	計画変更	中止	休止 (林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る)
附帯意見				
評価理由				